

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年 1 月 1 日
(第35期) 至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年3月31日提出

会 社 名 大末建設株式会社

英 訳 名 OOMOTO CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 長谷川 武



本 店 の 所 在 の 場 所 大阪市南区島之内二丁目4番10号

電 話 番 号 大阪 (213) 大代表 0555

連 絡 者 取締役 竹田 英樹

も よ り の 連 絡 場 所 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電 話 番 号 東京 (294) 大代表 4311

連 絡 者 東京支店 大島 耐平

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区栄2丁目5番1号
大末建設株式会社神戸支店	神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和22年3月20日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年12月18日	千円 1,000,000	千円 5,670,192	第三者割当20,000千株 発行価格135円
昭和55年1月1日から 昭和55年12月31日まで	106	5,670,298	転換社債の株式転換による

(注) 1. 昭和57年1月1日から昭和57年2月28日までの期間において、転換社債の株式転換による資本金の増加はない。

2. 転換社債の残高は次のとおりである。

昭和56年12月31日現在 512,300千円

昭和57年2月28日現在 512,300千円

3. 転換社債の買入消却を次のとおり実施した。

昭和56年6月19日 20,000千円

昭和56年12月22日 5,200千円

4. 転換価格は1株につき233円90銭である。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000株	113,405,967株

発行済株式	記名、無記名の別、及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	113,405,967株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況 (昭和56年12月31日現在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数6,210株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	26	85	159	11 (4)	17,981	18,263
所有株式数(イ)	3,300株	30,813,742	4,998,766	26,845,855	43,451 (19,000)	50,700,853	113,405,967
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	27.17	4.41	23.67	0.04 (0.02)	44.71	100

大末建

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	14人	8	32	22	662	1,520	11,832	4,173	18,263
所有株式数(%)	57,666,493株	5,859,002	7,518,566	1,544,769	9,521,336	9,439,852	21,227,503	628,446	113,405,967
株主総数に対する (回) の 割 合	0.08%	0.04	0.18	0.12	3.63	8.32	64.78	22.85	100
発行済株式総数に 対する(%)の割合	50.85%	5.17	6.63	1.36	8.40	8.32	18.72	0.55	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	9,101千株	8.02%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	8,479	7.48
山 本 末 男		7,205	6.35
東洋不動産株式会社	大阪市南区南船場4丁目1番9号	5,670	5.00
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	5,670	5.00
株式会社大蔵屋	東京都新宿区西新宿7丁目8番10号	3,402	3.00
日綿實業株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番9号	3,402	3.00
株式会社大林組	大阪市東区京橋3丁目37番地	3,402	3.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	2,570	2.26
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	2,097	1.85
計		50,998	44.96

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 3 期	第 3 4 期	第 3 5 期
決 算 年 月	昭和54年12月	昭和55年12月	昭和56年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0円 (- 円)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純損益	△12.92円	0.97	1.32
1株当たり当期損益	-円	-	-
1株当たり純資産額	47.72円	48.69	50.02
配 当 性 向	-%	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 3 3 期		第 3 4 期		第 3 5 期	
	決算年月	昭和54年12月		昭和55年12月		昭和56年12月	
	最 高	213円		283		193	
	最 低	130円		141		125	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和56年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	150円	148	168	163	174	174
	最 低	134円	125	131	145	140	151
	売 買 高	1,713千株	1,860	3,702	3,468	6,718	2,416

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 末 男 大正 2 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 1 2 年 3 月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和 2 2 年 3 月 個人組織より法人組織に変更 大末建設株式会社(株大末組)を設立 代表取締役社長 昭和 4 7 年 7 月 松原商工会議所会頭に就任 昭和 4 9 年 7 月 建設大臣表彰を受ける 昭和 5 0 年 1 1 月 藍綬褒章を受ける 昭和 5 2 年 3 月 取締役会長	千株 7,205
代表取締役社長	長 谷 川 武 大正 8 年 1 月 17 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 九州帝国大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 1 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 チッソ株式会社常務取締役 昭和 4 5 年 9 月 専務取締役 昭和 5 2 年 3 月 大末建設株式会社顧問 昭和 5 2 年 3 月 代表取締役社長	70
代表取締役副社長 (管理本部長)	永 喜 多 五 朗 大正 1 2 年 1 1 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 4 年 3 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 2 年 5 月 東京審査部審査役 昭和 4 3 年 5 月 小西六写真工業株式会社取締役 昭和 4 5 年 5 月 常務取締役 昭和 5 1 年 7 月 監査役 昭和 5 5 年 3 月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和 5 6 年 1 月 管理本部長	10
代表取締役副社長 (事業本部長)	高 屋 猛 大正 4 年 5 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和 1 7 年 2 月 株式会社大林組入社 昭和 3 9 年 1 2 月 帝劇改築工事事務所長 昭和 4 4 年 8 月 理事 昭和 4 6 年 4 月 サンワ東京ビル新築工事事務所長 昭和 5 0 年 2 月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和 5 5 年 3 月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和 5 6 年 1 月 事業本部長	22
専務取締役 (管理本部副本部長)	松 本 栄 治 大正 1 3 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 2 4 年 4 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 3 8 年 4 月 経理部長 昭和 4 5 年 2 月 取締役 昭和 4 9 年 2 月 常務取締役 昭和 5 2 年 3 月 専務取締役 昭和 5 6 年 1 月 管理本部副本部長	79

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (事業本部副本部長 (官庁営業))	生 田 武 夫 大正 6 年 6 月 9 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和 30 年 7 月 飛鳥建設株式会社入社 昭和 49 年 7 月 大阪支店副支店長 昭和 52 年 1 月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和 52 年 3 月 常務取締役 昭和 54 年 12 月 専務取締役 昭和 56 年 1 月 事業本部副本部長(官庁営業)	千株 7
専務取締役 (事業本部副本部長 (民間営業))	辻 森 弘 之 昭和 7 年 7 月 19 日 [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 大阪大学経済学部卒業 昭和 30 年 4 月 株式会社三和銀行入行 昭和 49 年 10 月 上本町支店長 昭和 51 年 9 月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和 52 年 3 月 常務取締役 昭和 56 年 1 月 事業本部副本部長(民間営業) 昭和 56 年 3 月 専務取締役	7
常務取締役 (事業本部長補佐 (官庁営業))	山 尾 伊 吉 大正 9 年 5 月 24 日 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和 36 年 11 月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和 43 年 10 月 近畿農政局建設部長 昭和 46 年 2 月 大末建設株式会社取締役 昭和 50 年 2 月 常務取締役 昭和 52 年 6 月 大阪本店長 昭和 56 年 1 月 事業本部長補佐(官庁営業)	9
常務取締役 (東京支店長)	上 村 博 造 昭和 7 年 6 月 23 日 [REDACTED]	昭和 26 年 3 月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和 33 年 9 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 47 年 1 月 東京支店営業部次長 昭和 48 年 1 月 沖縄支店長 昭和 51 年 1 月 福岡支店長 昭和 52 年 3 月 取締役 昭和 54 年 8 月 常務取締役東京支店長	7
常務取締役 (福岡支店長)	染 川 義 信 昭和 7 年 10 月 1 日 [REDACTED]	昭和 26 年 3 月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和 26 年 8 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 47 年 1 月 東京支店建築部長 昭和 49 年 1 月 仙台支店長 昭和 49 年 2 月 取締役 昭和 54 年 12 月 常務取締役 昭和 56 年 1 月 福岡支店長	37
常務取締役 (大阪本店長)	山 崎 博 之 昭和 9 年 11 月 3 日 [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 大阪市立西野田工業高等学校建築科卒業 昭和 28 年 3 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 49 年 10 月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和 52 年 3 月 取締役 昭和 53 年 9 月 大阪本店副本店長 昭和 56 年 1 月 常務取締役大阪本店長	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	田 中 哲 夫 大正12年6月13日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年 1月 建設省住宅局勤務 昭和35年 6月 住宅建設課長補佐 昭和46年 8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年 4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年 2月 専務取締役 昭和56年 3月 取締役	千株 2
取締役 (事業本部長補佐 (工事)兼大阪本店 土木部長)	宮 代 和 夫 昭和2年1月1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年 3月 飛島建設株式会社入社 昭和51年 4月 海外事業本部土木部長 昭和54年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和54年 8月 工事部長 昭和57年 1月 事業本部長補佐(工事)兼大阪本店土木部長	 3
取締役 (事業本部統轄室長)	山 本 良 継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和52年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和52年 8月 社長室長兼総務部長 昭和53年 6月 資材部長 昭和54年 8月 財務部長 昭和56年 1月 事業本部統轄室長	 147
取締役 (事業本部長補佐 (工事))	小 澤 幸 夫 大正11年9月5日 [REDACTED]	昭和19年 9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年 9月 大末建設株式会社(惣大末組)入社 昭和52年 4月 大阪本店建築事業部工事部長 昭和54年 3月 取締役 昭和54年11月 大阪本店建築部長 昭和56年 1月 事業本部長補佐(工事)	 8
取締役 (事業本部長補佐 (営業))	財 津 吉 宗 大正12年9月24日 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業学校建築学科卒業 昭和18年10月 株式会社大林組入社 昭和50年 8月 仙台支店営業第二部長 昭和52年 6月 仙台支店次長 昭和56年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和56年 4月 事業本部長補佐(営業)	 5
取締役 (管理本部財務部長)	竹 田 英 樹 昭和13年12月7日 [REDACTED]	昭和36年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和36年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和50年 6月 渋谷支店次長 昭和51年 8月 営業本部第2部次長 昭和56年 1月 大末建設株式会社入社管理本部財務部長 昭和56年 3月 取締役	 5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (福岡支店副支店長)	南 温 平 昭和5年1月6日 [住所隠蔽]	昭和24年 4月 和歌山県立田辺高等学校卒業 昭和38年 3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和46年 1月 大阪本店第一営業部次長 昭和49年 7月 大阪本店建築事業部第二営業部長 昭和56年 3月 取締役福岡支店副支店長 昭和57年 1月 福岡支店副支店長兼営業部長	千株 6
監査役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険(株))入社 昭和33年 6月 取締役 昭和40年 6月 取締役社長 昭和50年 2月 大末建設株式会社監査役 昭和53年 7月 富士火災海上保険株式会社取締役会長	0
監査役	滝 井 繁 男 昭和11年10月31日 [住所隠蔽]	昭和36年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和49年 4月 近畿弁護士連合会理事 昭和51年 4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年 3月 日本弁護士連合会代議員 昭和54年 3月 大末建設株式会社監査役	8
監査役	福 坂 進 大正13年1月24日 [住所隠蔽]	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和22年 4月 東和織物株式会社入社 昭和37年12月 常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 経理部次長 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役	6
計	21名		7,645

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和56年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	そ の 他	計			
男 子	671人	283	24	978	34.1才	11.3年	231,470円
女 子	0	81	1	82	24.0	2.5	114,985
計	671	364	25	1,060	33.3	10.7	222,459

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和56年12月31日現在の組合員数は、948名となり、上級団体全日本労働総同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和55年1月16日建設大臣許可（特－54）第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和56年9月26日建設大臣免許(6)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウェイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 3 4 期 (自昭和55年1月1日) (至昭和55年12月31日)	第 3 5 期 (自昭和56年1月1日) (至昭和56年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	6 5. 2 %	7 2. 9 %
	土 木	1 2. 8	2 2. 2
	計	7 8. 0	9 5. 1
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	2 2. 0	4. 9
合 計		1 0 0	1 0 0

（注） 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

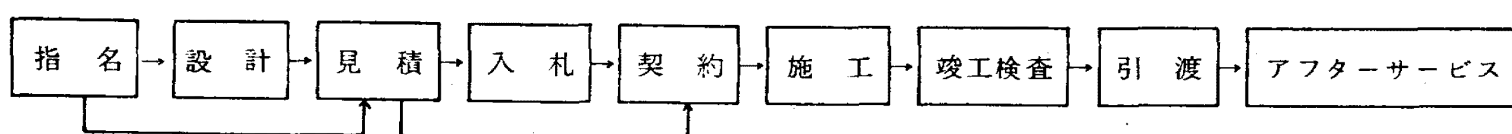
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1.2.3.が種々組み合わせられる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第35期（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	76.7 %	65.8 %
土 木	23.3	34.2
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	8.0 %	7.7 %
店 舗 ・ 百 貨 店	1.3	0.7
ホ テ ル ・ 旅 館	1.7	0.0
工 場 ・ 倉 庫	5.8	0.8
住 宅	57.7	70.7
学 校 ・ 教 育 施 設	7.5	6.9
病 院 ・ 厚 生 施 設	10.6	8.4
官 公 庁 庁 舎	3.8	2.6
そ の 他	3.6	2.2
計	100	100

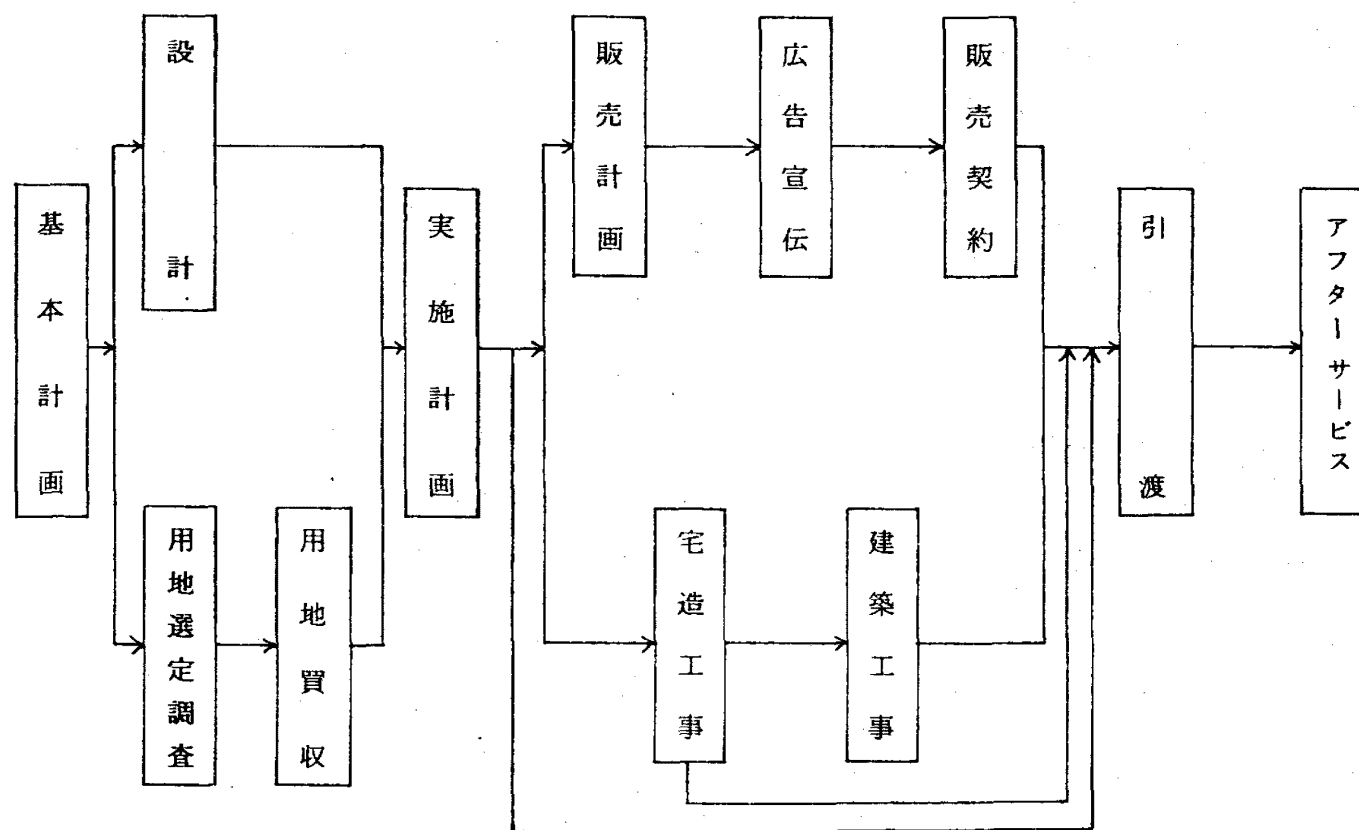
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん堤・水力発電施設	0.1 %	0.0 %
鉄 道	5.1	2.8
農 業 土 木	6.5	0.8
上 水 道 ・ 下 水 道	42.1	11.7
土 地 造 成	20.4	64.0
道 路	18.6	18.1
河川海岸堤防、砂防	2.9	2.0
そ の 他	4.3	0.6
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みと素材産業の在庫調整の遅れ等により、一時内需が低迷いたしました。期を通じて輸出が高水準の伸びを続ける一方、下期以降物価の安定を背景に個人消費もやや持ち直すなど景気は一進一退の状況を繰り返しながらも全般的には緩やかな回復過程を辿りました。

建設業界では、当初公共事業におきまして繰り上げ発注が見られましたが、その後、次第に先細り状態となり住宅建設も期待されたほどでなく受注競争は、さらに激しくなり依然として厳しい環境裡に推移いたしました。

この間、当社は、前期に引き続き黒字体制の定着化を図るべく全社一体となって業績の向上と企業体質の強化に鋭意努めてまいりました結果、受注工事高は574億円（前期比10.9%増）、また、売上高につきましては557億円（前期比21.1%減）（完成工事高530億円、販売用不動産売上高27億円）となり、その結果、当期利益1億5千万円（前期比36.6%増）を計上することができました。

(2) 施工能力

建設業界における施工能力（生産力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 3 4 期	5 5, 0 0 0	5 4, 5 4 1	9 9. 2 %
第 3 5 期	5 8, 0 0 0	5 0, 9 2 7	8 7. 8

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位 百万円）

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 3 4 期 （自昭和55年 1月1日 至昭和55年 12月31日）	建 築		36,939	41,226	78,165	46,027	32,138	22.0%	44,734
	土 木		12,190	10,561	22,751	9,067	13,684	23.9	9,807
	計		49,129	51,787	100,916	55,094	45,822	22.6	54,541
	月 平 均		—	4,316	—	4,591	—	—	4,545
第 3 5 期 （自昭和56年 1月1日 至昭和56年 12月31日）	建 築		32,138	41,550	73,688	40,626	33,062	17.8	39,422
	土 木		13,684	15,865	29,549	12,357	17,192	14.0	11,505
	計		45,822	57,415	103,237	52,983	50,254	16.5	50,927
	月 平 均		—	4,785	—	4,415	—	—	4,244

① 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

② 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

③ 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

大末建

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第34期(自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日)	建 築 工 事	53.0 %	47.0 %	100 %
	土 木 工 事	28.6	71.4	100
第35期(自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日)	建 築 工 事	51.5	48.5	100
	土 木 工 事	57.8	42.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6か月間(昭和57年1月1日から昭和57年6月30日まで)の施工計画は28.6億円である。

(4) 完 成 工 事(第35期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	8,765	31,861	40,626
土 木 工 事	10,513	1,844	12,357
計	19,278	33,705	52,983

当期の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

住宅・都市整備公団	多摩ニュータウン11住区第2住宅建築工事(J.V.)
近畿郵政局	明石郵便局庁舎増築その他工事
日本鉄道建設公団	上越新幹線三ヶ尻BL他工事
日本下水道事業団	太田川流域西部浄化センター建設工事その8(J.V.)
大京観光(株)	ライオンズプラザ石神井公園新築工事(J.V.)

(5) 手持工事(昭和56年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	6,949	26,113	33,062
土 木 工 事	6,927	10,265	17,192
計	13,876	36,378	50,254

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

東京都警視庁板橋警察署庁舎及び警察官待機宿舎(板橋寮)改築工事(J.V.)	昭和57年9月	完成予定
阪神高速道路公団臨海第1工区下部工事(J.V.)	昭和57年1月	完成予定
日本下水道事業団東京都南部汚泥処理プラント管理棟建設工事その2(J.V.)	昭和57年12月	完成予定
日鐵不動産(株)スクエア長者町新築工事	昭和57年10月	完成予定
日綿實業(株)(仮称)御影中町マンション新築工事	昭和57年11月	完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第34期(自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		第35期(自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	15,541	5,640千㎡	2,750	256千㎡
建 物	0	0	0	0
計	15,541		2,750	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第34期25,111t、第35期18,772t)、生コンクリート(第34期249,961㎡、第35期215,943㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和56年 3 月	6 月	9 月	12月
丸 鋼 (19mm)	円/t	54,000	60,000	58,000	54,000
生コンクリート (FC180kg/cm)	円/㎡	13,400	13,600	13,600	13,600

但 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭 和 5 6 年 1 2 月 3 1 日 現 在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単 位 百 万 円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 器 備 具	其 他	合 計	従 業 員 数 (人)
	面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額						
本 社			(236)							
大 阪 本 店	19,754	224	5,384	180	34	8	8	2	456	672
東 京 支 店	(3,263)		(3,670)							
	1,595	113	1,667	118	39	6	8	0	284	265
名 古 屋 支 店	(7,138)		(349)							
	0	0	42	16	3	1	2	0	22	22
広 島 支 店	(5,648)		(305)							
	0	0	0	0	0	2	0	0	2	8
福 岡 支 店			(602)							
	0	0	791	28	4	3	2	0	37	86
沖 縄 支 店	(5,992)		(121)							
	0	0	0	0	0	1	1	0	2	7
小 計	(22,041)		(5,283)							
	21,349	337	7,884	342	80	21	21	2	803	1,060
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(22,041)		(5,283)							
	21,349	337	7,884	342	80	21	21	2	803	1,060

④ 1. その他は構築物2百万円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、貸借中のもので外書きで示している。

3. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品名	台数	備考
クレーン荷揚機械	307	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン、ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	203	モーター、電気溶接機、トランス、キューピクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	154	パイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
ポンプ水力機械	222	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充計画（昭和56年12月31日現在）

特記事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5. 経 理 の 状 況

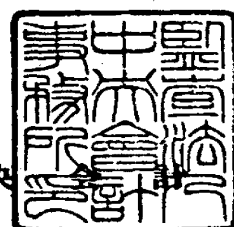
1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第35期（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和 5 7 年 3 月 3 0 日

大 末 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 長 谷 川 武 殿



監 査 法 人 中 央 興 業 株 式 有 限 公 司 事 務 所

代表社員 公認会計士 近 松 正 雄 (Seiichi Nakamatsu)

関与社員 公認会計士 松 浦 正 純 (Masamune Matsura)

大阪市東区大川町 27 番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 4 期 (昭和55年12月31日現在)			第 3 5 期 (昭和56年12月31日現在)			増 (+)
		金 額	構 成 率		金 額	構 成 率		減 (-)
流 動 資 産	現金預金※1	4,779,493	%		4,303,453	%		
	受取手形※2	26,416,639			25,981,190			
	関係会社受取手形	69,218			72,250			
	完成工事未収入金	7,281,961			7,484,050			
	関係会社完成工事未収入金	500			0			
	販売用不動産未収入金	44,439			2,037			
	有価証券※3	426,650			346,984			
	未成工事支出金	9,893,382			7,951,521			
	開発事業支出金※4	3,531,303			3,530,121			
	販売用不動産※5	2,175,611			1,755,976			
	材料貯蔵品	126,662			118,886			
	前渡金	530,411			568,264			
	短期貸付金	1,733,126			1,244,304			
	前払費用	420,874			414,293			
	未収入金	1,042,909			683,981			
	関係会社未収入金	0			1,229			
	短期保証金	97,039			107,039			
	立替金	192,424			1,557,775			
	その他流動資産	89,239			53,110			
	貸倒引当金	△ 255,200			△ 263,700			
流動資産合計		58,596,680	88.5		55,912,763	87.7	(-) 2,683,917	
固 定 資 産	建物※6	490,393			537,464			
	減価償却引当金	182,478	307,915		195,813	341,651		
	構築物	5,397			5,397			
	減価償却引当金	3,550	1,847		3,764	1,633		
	機械装置	753,124			721,909			
	減価償却引当金	641,552	111,572		641,290	80,619		
	車両運搬具	114,324			74,924			
	減価償却引当金	89,483	24,841		53,908	21,016		
	工具器具備品	181,005			174,513			
	減価償却引当金	156,952	24,053		153,693	20,820		
	土地※7		337,186			337,186		
	有形固定資産合計	807,414	1.2		802,925	1.3	(-) 4,489	
	無形固定資産							
	電話加入権	18,928			18,878			
	無形固定資産合計	18,928	0.0		18,878	0.0	(-) 50	

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 4 期 (昭和55年12月31日現在)			第 3 5 期 (昭和56年12月31日現在)			増 (+)	
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	減 (-)	
固 定 資 産	投 資 等	投資有価証券※8		1,656,387	%		1,647,323	%	
		関係会社株式		84,287			84,287		
		出 資 金		10,762			5,700		
		長期貸付金		3,006,946			3,516,673		
		従業員に対する 長期貸付金		5,444			4,264		
		長期未収入金		2,080,653			2,105,481		
		長期前払費用		10,229			7,407		
		長期保証金		510,678			507,873		
		その他投資等 貸倒引当金		1,075,891 △1,651,428			1,216,215 △2,064,453		
	投資等合計			6,789,849	10.3		7,030,770	11.0	(+) 240,921
固定資産合計			7,616,191	11.5		7,852,573	12.3	(+) 236,382	
資 産 合 計			66,212,871	100		63,765,336	100	(-) 2,447,535	

負債資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 4 期 (昭和55年12月31日現在)		第 3 5 期 (昭和56年12月31日現在)		増 (+)		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	減 (-)		
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形		10,056,542	%		8,065,647	%	
		工 事 未 払 金		6,804,503			5,424,189		
		短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		24,684,009			25,324,000		
		一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		5,924,500			3,754,500		
		未 払 金		437,497			329,850		
		未 払 費 用		136,888			121,650		
		未 成 工 事 受 入 金		8,717,471			7,305,478		
		開 発 事 業 受 入 金		184,926			212,265		
		前 受 収 益		464,178			604,189		
		預 り 金		418,658			381,978		
		完 成 工 事 補 償 引 当 金		79,000			78,000		
	流 動 負 債 合 計			57,908,172	87.5		51,601,746	80.9	(-) 6,306,426

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 4 期 (昭和 55 年 12 月 31 日現在)			第 3 5 期 (昭和 56 年 12 月 31 日現在)			増 (+) 減 (-)
			金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
負 債	固 定 負 債	転換社債（担保付）		537,500	%		512,300	%	
		長 期 借 入 金 （ 一 部 担 保 付 ）		2,061,000			5,795,000		
		退職給与引当金※9		183,900			183,900		
	固 定 負 債 合 計			2,782,400	4.2		6,491,200	10.2	(+) 3,708,800
負 債 合 計				60,690,572	91.7		58,092,946	91.1	(-) 2,597,626
資 本	資 本 金※10			5,670,298			5,670,298		
	資 本 準 備 金※11			2,080,393			2,080,393		
	欠 損 金	当 期 未 処 理 損 失		2,228,392			2,078,301		
		欠 損 金 合 計		2,228,392			2,078,301		
	資 本 合 計			5,522,299	8.3		5,672,390	8.9	(+) 150,091
負 債 資 本 合 計				66,212,871	100		63,765,336	100	(-) 2,447,535

(脚 注)

(単位 千円)

第 3 4 期	第 3 5 期
1. 下記の資産は短期借入金 600,000 千円及び 工事契約保証金 19,000 千円の担保に供している。 ※1 定期預金 900,588 計 900,588	1. 下記の資産は短期借入金 600,000 千円の担保 に供している。 ※1 定期預金 880,000 計 880,000
2. ※2 このほか受取手形割引高 467,000 計 467,000	2. ※2 このほか受取手形割引高 466,885 計 466,885
3. ※4 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入し たひも付借入金利息はない。	3. ※4 同 左

(単位 千円)

第 34 期	第 35 期																												
4. 下記の資産は銀行借入金3,266,950.9千円、工事契約保証金等1,146,000千円及び転換社債(設定額2,500,000千円、昭和55年12月31日現在残高5,375,000千円)の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>25,692,984</td></tr> <tr> <td>※3 有価証券</td><td>350,555</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産</td><td>4,729,844</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>303,377</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>321,311</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>1,314,680</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,712,751</td></tr> </table> 建物、土地のうち225,388千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	25,692,984	※3 有価証券	350,555	※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	4,729,844	※6 建物	303,377	※7 土地	321,311	※8 投資有価証券	1,314,680	計	32,712,751	4. 下記の資産は銀行借入金3,487,350.0千円、工事契約保証金等76,050千円及び転換社債(設定額2,500,000千円、昭和56年12月31日現在残高5,123,000千円)の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>25,175,348</td></tr> <tr> <td>※3 有価証券</td><td>333,784</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産</td><td>4,615,871</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>297,065</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>337,186</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>1,302,262</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,061,516</td></tr> </table> 建物、土地のうち230,161千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	25,175,348	※3 有価証券	333,784	※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	4,615,871	※6 建物	297,065	※7 土地	337,186	※8 投資有価証券	1,302,262	計	32,061,516
※2 受取手形	25,692,984																												
※3 有価証券	350,555																												
※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	4,729,844																												
※6 建物	303,377																												
※7 土地	321,311																												
※8 投資有価証券	1,314,680																												
計	32,712,751																												
※2 受取手形	25,175,348																												
※3 有価証券	333,784																												
※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	4,615,871																												
※6 建物	297,065																												
※7 土地	337,186																												
※8 投資有価証券	1,302,262																												
計	32,061,516																												
5. ※6 ※7 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建物</td><td>12,763</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,230</td></tr> </table>	建物	12,763	土地	12,230	5. ※6 ※7 同 左																								
建物	12,763																												
土地	12,230																												
6. ※9 退職給与引当金について 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の100分の50から期末要支給額の100分の40に変更した。この変更により、税法の経過措置の適用を受けることにしたため、自己都合期末要支給額に対して、同引当金の残高は46.4%となっている。なお、経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当期繰入額は11,273千円多くなる計算となる。	6. ※9 退職給与引当金について 当期も前期と同様に、税法の経過措置の適用を受けている。このため、退職給与引当金の残高は自己都合期末要支給額に対して40.6%となっている。なお、経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当期繰入額は22,586千円多くなる計算となる。																												
7. ※10 会社が発行する株式の総数は300,000,000株、発行済株式の総数は113,405,967株である。	7. ※10 同 左																												
8. ※11 昭和53年3月株主総会承認により、資本準備金、利益準備金を下記のとおり取崩し、欠損てん補を行った。 <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>2,988,687</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>417,000</td></tr> </table>	資本準備金	2,988,687	利益準備金	417,000																									
資本準備金	2,988,687																												
利益準備金	417,000																												

(単位 千円)

第 3 4 期	第 3 5 期
9. 退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し、今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和54年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は125,156千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は7.2年である。	9. 退職年金制度について ① 同 左 ② 昭和55年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は99,345千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は7.2年である。
10. 偶 発 債 務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 保 証 額 末 広 不 動 産 (株) 24,550,000 大 末 プ レ ハ ブ (株) 2,718,982 丸 末 興 業 (株) 1,750,500 大 京 観 光 (株) 1,282,400 東 京 興 産 (株) 1,073,300 末 広 建 設 (株) 529,966 (株) 三波プロダクション 409,954 (株) 誠 和 350,000 三 和 動 熱 工 業 (株) 337,000 沖 縄 み ゆ き 観 光 (株) 282,500 グ リ ー ン 建 設 (株) 265,261 (株) 三 明 225,600 (株) 雁 風 荘 210,646 (株) ワールドサファリ 190,000 ハ イ ネ ス 恒 産 (株) 170,000 三 和 開 発 (株) 121,730 医 療 法 人 慈 弘 会 119,000 そ の 他 313,230 計 34,900,069	10. 偶 発 債 務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 保 証 額 末 広 不 動 産 (株) 24,450,000 大 末 プ レ ハ ブ (株) 2,902,197 丸 末 興 業 (株) 1,722,300 大 京 観 光 (株) 1,133,800 (株) 誠 和 770,000 沖 縄 大 京 観 光 (株) 565,750 末 広 建 設 (株) 544,700 三 和 動 熱 工 業 (株) 473,500 東 京 興 産 (株) 446,100 グ リ ー ン 建 設 (株) 423,065 共 栄 建 設 (株) 350,000 (株) 大 蔵 屋 322,000 沖 縄 み ゆ き 観 光 (株) 270,500 ハ イ ネ ス 恒 産 (株) 170,000 丸 藤 商 事 (株) 170,000 (株) 田 松 工 務 店 156,230 (株) 三 明 128,400 医 療 法 人 慈 弘 会 105,000 そ の 他 196,250 計 35,299,792
11. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。 科 目 貸借対照表計上額 外貨(US千\$) 決算日の為替相場による円換 算 額 長期貸付金 408,648 2,113 428,510 長期未収入金 435,139 2,251 456,503	11. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。 科 目 貸借対照表計上額 外貨(US千\$) 決算日の為替相場による円換 算 額 長期貸付金 408,648 2,113 462,951 長期未収入金 435,439 2,251 493,303

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 4 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		第 3 5 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上高	完成工事高	55,094,259	(100)%	52,982,491	(100)%	
	販売用不動産売上高	15,540,612	(100)	2,750,207	(100)	
	売上高合計 ※1	70,634,871	100	55,732,698	100	(-) 14,902,173
売上原価	完成工事原価	51,141,894	(92.8)	48,637,702	(91.8)	
	販売用不動産売上原価	14,624,950	(94.1)	2,722,369	(99.0)	
	売上原価合計	65,766,844	93.1	51,360,071	92.1	(-) 14,406,773
売上総利益	完成工事総利益	3,952,365	(7.2)	4,344,789	(8.2)	
	販売用不動産売上総利益	915,662	(5.9)	2,7838	(1.0)	
	売上総利益合計	4,868,027	6.9	4,372,627	7.9	(-) 495,400
一般管理費	役員報酬	100,436		115,629		
	従業員給料手当	1,031,257		1,090,901		
	退職金	37,597		37,191		
	退職給与引当金繰入額	7,641		2,916		
	法定福利費	85,943		93,978		
	福利厚生費	40,656		57,038		
	修繕維持費	28,144		18,519		
	事務用品費	43,098		43,808		
	通信交通費	229,045		241,491		
	動力用水光熱費	63,440		46,323		
	広告宣伝費	22,397		14,048		
	貸倒引当金繰入額	24,946		12,045		
	交際費	204,967		206,616		
	寄附金	29,739		18,024		
	地代家賃	157,562		145,418		
	減価償却費	30,120		28,769		
	租税公課 ※2	261,229		118,890		
費	保険料	10,181		5,980		
	手数料	200,251		104,451		
	雑費	171,714		189,426		
	一般管理費合計	2,780,363	3.9	2,591,461	4.7	(-) 188,902
営業利益		2,087,664	3.0	1,781,166	3.2	(-) 306,498
営業外収益	受取利息	874,936		822,946		
	受取配当金	17,054		12,217		
	有価証券売却益	0		489,549		
	仮設材等賃貸料 ※3	20,000		31,571		
	地代家賃	65,204		21,014		
	為替差益	42,626		0		
	雑収入	362,648		440,805		
営業外収益合計		1,382,468	2.0	1,818,102	3.3	(+) 435,634

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 4 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		第 3 5 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業外費用	支払利息割引料	2,585,591	%	2,336,536	%	
	社債利息	50,438		47,095		
	仮設材等賃貸原価※4	37,047		26,249		
	貸倒引当金繰入額	0		409,525		
	雑支出	385,564		153,538		
	営業外費用合計	3,058,640	4.4	2,972,943	5.3	(-) 85,697
経常利益		411,492	0.6	626,325	1.2	(+) 214,833
特別利益	前期損益修正益※5	49,329		56,446		
	固定資産売却益※6	721,184		2,687		
	その他	78,884		0		
	特別利益合計	849,397	1.2	59,133	0.1	(-) 790,264
特別損失	役員退職金	13,150		14,730		
	関係会社株式整理損	65,192		0		
	投資有価証券売却損	326		1		
	前期損益修正損※7	540,220		143,609		
	和解損失金	0		372,600		
	長期滞留債権償却※8	528,841		0		
	固定資産除却損	1,956		4,120		
	固定資産売却損	1,341		307		
特別損失合計		1,151,026	1.6	535,367	1.0	(-) 615,659
税引前当期純利益		109,863	0.2	150,091	0.3	(+) 40,228
当期純利益		109,863	0.2	150,091	0.3	(+) 40,228
前期繰越損失		2,338,255		2,228,392		(-) 109,863
当期未処理損失		2,228,392		2,078,301		(-) 150,091

(脚注)

(単位 千円)

第 3 4 期	第 3 5 期
棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 販売用不動産 原価法(個別法) 材料貯蔵品 原価法(先入先出法)	同 左
※1 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 完成工事高 12,122,048 完成工事原価 11,288,363	※1 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 完成工事高 12,615,081 完成工事原価 11,796,132
※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 固定資産税 89,684 印紙税 21,889 登録免許税 10,356 事業所税 6,158 土地保有税 118,648 その他 14,494 計 261,229	※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 固定資産税 27,006 印紙税 23,806 登録免許税 3,962 事業所税 7,333 土地保有税 44,105 その他 12,678 計 118,890
※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をしこれに対して損料を徴収したものである。	※3 同 左
※4 ※3に記載した如く損料を徴収することとしているがこれに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	※4 同 左
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 労災保険料還付金 13,620 その他 35,709 計 49,329	※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 労災保険料還付金 16,317 その他 40,129 計 56,446
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 社員寮 720,068 土地、建物 その他 1,116 計 721,184	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具 1,457 機械装置 677 その他 553 計 2,687

(単位 千円)

第 3 4 期	第 3 5 期																		
※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>191,613</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>303,405</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上修正</td><td>2,948</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>42,254</td></tr> <tr> <td>計</td><td>540,220</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	191,613	過年度販売用不動産 売上原価修正	303,405	過年度販売用不動産 売上修正	2,948	その他の	42,254	計	540,220	※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>38,269</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>93,876</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>11,464</td></tr> <tr> <td>計</td><td>143,609</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	38,269	過年度販売用不動産 売上原価修正	93,876	その他の	11,464	計	143,609
過年度完成工事原価修正	191,613																		
過年度販売用不動産 売上原価修正	303,405																		
過年度販売用不動産 売上修正	2,948																		
その他の	42,254																		
計	540,220																		
過年度完成工事原価修正	38,269																		
過年度販売用不動産 売上原価修正	93,876																		
その他の	11,464																		
計	143,609																		
※8 長期滞留債権償却の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>江東興業(株)</td><td>126,350</td></tr> <tr> <td>(株)興産</td><td>127,935</td></tr> <tr> <td>松栄観光開発(株)</td><td>90,000</td></tr> <tr> <td>三協物産(株)</td><td>79,183</td></tr> <tr> <td>三建建設(株)</td><td>53,047</td></tr> <tr> <td>西村悟</td><td>19,992</td></tr> <tr> <td>三栄(株)</td><td>16,530</td></tr> <tr> <td>高山晃一開発(株)</td><td>15,804</td></tr> <tr> <td>計</td><td>528,841</td></tr> </table>	江東興業(株)	126,350	(株)興産	127,935	松栄観光開発(株)	90,000	三協物産(株)	79,183	三建建設(株)	53,047	西村悟	19,992	三栄(株)	16,530	高山晃一開発(株)	15,804	計	528,841	
江東興業(株)	126,350																		
(株)興産	127,935																		
松栄観光開発(株)	90,000																		
三協物産(株)	79,183																		
三建建設(株)	53,047																		
西村悟	19,992																		
三栄(株)	16,530																		
高山晃一開発(株)	15,804																		
計	528,841																		

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		第 35 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		増 (+)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
材 料 費	5,827,915	11.4 %	5,326,889	11.0 %	(-) 501,026
労 務 費	8,605,653	16.9	7,780,854	16.0	(-) 824,799
外 注 費	31,109,777	60.8	29,927,406	61.5	(-) 1,182,371
経 費	5,598,549	10.9	5,602,553	11.5	(+) 4,004
(うち人件費)	(2,798,712)	(5.5)	(2,965,137)	(6.1)	(+) 166,425
合 計	51,141,894	100	48,637,702	100	(-) 2,504,192

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		第 35 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		増 (+)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
土 地 購 入 費	12,376,255	84.6 %	2,712,281	99.6 %	(-) 9,663,974
造 成 工 事 費	2,193,832	15.0	5,142	0.2	(-) 2,188,690
経 費	54,863	0.4	4,946	0.2	(-) 49,917
(うち販売手数料)	(54,863)	(0.4)	(4,946)	(0.2)	(-) 49,917
合 計	14,624,950	100	2,722,369	100	(-) 11,902,581

原価計算の方法

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(3) 損失処理

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (昭和56年3月30日 株 主 総 会 決 議)	第 35 期 (昭和57年3月30日 株 主 総 会 決 議)
当 期 未 処 理 損 失	2,228,392	2,078,301
次 期 繰 越 損 失	2,228,392	2,078,301

(注) 配 当 率 第34期 無配
第35期 無配

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株	式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
株	一時所有の有価証券	富士火災海上保険 ㈱	50	42,000	6,918	6,918	取得価額及び貸借対照表計上額は取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、他は移動平均法に基づく原価法による。
		岩谷産業 ㈱	50	577,500	172,988	106,029	
		西濃運輸 ㈱	50	139,583	90,161	82,738	
		㈱泉州銀行	50	150,500	40,394	39,434	
		㈱徳陽相互銀行	50	123,200	14,548	14,548	
		大京観光 ㈱	50	470,000	86,368	86,368	
		その他4銘柄	—	46,027	11,052	10,949	
		小 計		1,548,810	422,429	346,984	
	投資有価証券	富士地所 ㈱	500	60,000	30,000	30,000	なお、※の中には商法第285条の6(強制低価法)に基づき評価減を行ったものがある。
		和光地所 ㈱	500	120,000	60,000	60,000	
		関西カントリー ㈱	500	66,000	33,000	33,000	
		㈱大蔵屋	50	65,000	35,750	35,750	
		淡路共同砕石 ㈱	500	20,000	10,000	10,000	
		㈱鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
		西日本住宅産業信用保証 ㈱	10,000	375	3,750	3,750	
		不動産信用保証 ㈱	10,000	500	5,000	5,000	
		大末プレハブ ㈱	50	960,000	48,096	46,752	
		末広不動産 ㈱	500	24,100	49,750	※ 12,050	
		その他29銘柄	—	99,350	87,335	※ 61,811	
		小 計		1,417,325	382,681	318,113	
		合 計		2,966,135	805,110	665,097	
公社債・国債及び地方債	投資有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
		首都高速道路債券	10,000	9,900	9,900		
		日本鉄道建設債券	48,000	47,558	47,558		
		国庫債券	1,213,000	1,175,272	1,175,272		
		日本信用債券	25,000	25,000	25,000		
		京都市昭和50年度第6回事業公債	1,000	992	992		
		その他4銘柄	—	16,038	16,038		
		合 計		1,274,760	1,274,760		
その他の有価証券	投資有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額			
		日興証券投資信託受益証券	38,700	38,700			
		和光証券投資信託受益証券	10,500	10,500			
		大阪屋証券投資信託受益証券	2,625	2,625			
		大和証券投資信託受益証券	2,625	2,625			
		合 計	54,450	54,450			

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	490,393	53,591	6,520	537,464	195,813	341,651	
機械装置	5,397	0	0	5,397	3,764	1,633	
車両運搬具	753,124	440	31,655	721,909	641,290	80,619	
工具器具備品	114,324	8,651	48,051	74,924	53,908	21,016	
土地	181,005	2,484	8,976	174,513	153,693	20,820	
合計	337,186	0	0	337,186	0	337,186	
合計	1,881,429	65,166	95,202	1,851,393	1,048,468	802,925	

(注) 取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円 土地 12,230千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	三和動熱工業(株)	1,000円	90,718株	84,287千円	84,287千円	0株	0千円	0株	0千円	90,718株	84,287千円	84,287千円	子会社
	計		90,718	84,287	84,287	0	0	0	0	90,718	84,287	84,287	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額は移動平均法に基づく原価法によっている。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保附 転換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,987,700	512,300	額面100 円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,987,000	512,300					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区島之内二丁目4番10号 土地、建物
順 位	第 1 順 位

㈡ 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額233円90銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株 式 内 容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
(株)日本興業銀行	(510,000) 876,000	0	510,000	(240,000) 366,000	昭和58年8月	販売用地 購入資金 運転資金	銀行保証
(株)日本債券 信用銀行	(176,000) 292,000	0	176,000	(76,000) 116,000	昭和58年8月	"	銀行保証
住友生命保険(相)	(1,844,000) 3,343,000	750,000	0	4,093,000	昭和59年12月	"	不動産 銀行保証 有価証券 受取手形
日本生命保険(相)	(1,720,500) 1,720,500	750,000	0	(1,720,500) 2,470,500	昭和59年4月	"	不動産 銀行保証 有価証券
第一生命保険(相)	(1,674,000) 1,754,000	750,000	0	(1,718,000) 2,504,000	昭和59年4月	"	不動産 銀行保証
計	(5,924,500) 7,985,500	2,250,000	686,000	(3,754,500) 9,549,500			

- ㈡ 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。
2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。
- 1年目 3,754,500千円 2年目 3,341,000千円 3年目 2,454,000千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額および 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式						
		大末建設株式	113,405,967株	50 円	5,670,298,350円	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	関係会社の所有株数 三和動熱工業株式 3,300 株
資 本 の 額				5,670,298,350 円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	53,600千円		昭和41年9月1日 資本準備金の資本組入				
	21,440		昭和44年7月1日 "				
	70,355		昭和46年1月1日 "				
	230,000		昭和47年7月1日 "				
	300,000		昭和48年9月1日 "				
	360,000		昭和50年1月1日 "				
	424,563		昭和52年5月1日 "				
計1,459,958							

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	2080,393	0	0	2080,393	
計	2080,393	0	0	2080,393	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	537,464	18,967	195,813	341,651	36.4%	定率法	—	—
構築物	5,397	214	3,764	1,633	69.7	"	—	—
機械装置	721,909	28,681	641,290	80,619	88.8	"	—	—
車両運搬具	74,924	9,452	53,908	21,016	72.0	"	—	—
工具器具備品	174,513	4,982	153,693	20,820	88.1	"	—	—
小計	1,514,207	62,296	1,048,468	465,739	69.2			
長期前払費用	12,802	2,822	5,395	7,407	42.1	定額法	—	—
合計	1,527,009	65,118	1,053,863	473,146	69.0			

- 注 1. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。
2. 有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は建物12,763千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1906628	421570	45	0	2328,153	
負債性引当金						
完成工事補償引当金	79000	78,000	79,000	0	78,000	
退職給与引当金	183900	10,126	10,126	0	183,900	

科目	計上の理由	計算の基礎
貸倒引当金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため	個々の債権について評価を行って貸倒見積高を算出、残りの債権については法人税法第52条の規定による引当限度額100%を計上している。
完成工事補償引当金	引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため	完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している。
退職給与引当金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため	繰入方法 期首・期末の要支給額(自己都合退職)の増差額 取崩方法 前期末の退職金の要支給額 残高基準 期末要支給額の40%

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金・預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金		1 0, 4 4 0
預	金		
	当 座 預 金		2 8, 4 1 9
	普 通 預 金		7 0 4, 2 9 4
	通 知 預 金		2, 1 8 5, 8 0 0
	定 期 預 金		1, 3 7 4, 5 0 0
計			4, 3 0 3, 4 5 3

(ロ) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
官 公 需	0	1,575,779	610
民 需	26,053,440	5,908,271	1,427
計	26,053,440	7,484,050	2,037

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金	額
昭和57年 1月		5 1 5, 7 9 8
昭和57年 2月		2, 2 2 8, 9 9 1
昭和57年 3月		4, 7 3 0, 3 2 6
昭和57年 4月		1, 2 3 6, 5 3 3
昭和57年 5月		2, 0 6 2, 0 2 7
昭和57年 6月		7 8 4, 3 0 0
昭和57年7月～12月		6, 4 1 9, 6 9 8
昭和58年 1月以降		8, 0 7 5, 7 6 7
計		2 6, 0 5 3, 4 4 0

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
昭和56年12月計上額	6,531,224	797
昭和55年12月以前計上額	952,826	1,240
計	7,484,050	2,037

＊大未建＊

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
9,893,382	46,695,841	48,637,702	7,951,521

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,230,802 千円
労 務 費	1,046,209
外 注 費	4,271,493
経 費	1,403,017
計	7,951,521

(ニ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科 目 別 地 域 別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北 海 道・東 北 地 域	1,349 千㎡	191,618	0 千㎡	0
関 東 地 域	18	395,585	166	884,646
中 部 地 域	494	337,526	0	0
近 畿 地 域	243	715,340	144	2,645,475
中国・四国・九州地域	747	115,907	0	0
計	2,851	1,755,976	310	3,530,121

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代	3,504,678 千円
土地造成費	25,443
計	3,530,121

(ホ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	10,721	鋼材 他
木 製 仮 設 材	14,512	足場材 他
仮設電気材及び消耗品	93,653	電球、電線 他
計	118,886	

(ハ) 短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 京 興 産 ㈱	8 9 6, 9 9 4
恵 比 須 産 業 ㈱	1 8 0, 0 0 0
そ の 他	1 6 7, 3 1 0
計	1, 2 4 4, 3 0 4

(ヒ) 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
高 千 穂 観 光 ㈱	1 6 5, 0 0 0
㈱ 浅 川 組	5 2, 7 5 1
そ の 他	4 6 7, 4 5 9
計	6 8 5, 2 1 0

(フ) 立 替 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
㈱ 大 蔵 屋	1, 3 8 6, 0 1 9
グ リ ー ン 建 設 ㈱	4 1, 6 4 6
㈱ ワ ー ル ド サ フ ァ リ	3 9, 7 3 8
そ の 他	9 0, 3 7 2
計	1, 5 5 7, 7 7 5

(リ) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 京 興 産 ㈱	8 2 3, 0 2 9
沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱	7 2 0, 3 8 7
グ リ ー ン 建 設 ㈱	5 0 0, 0 0 0
グ ア ム ・ ダ イ ス エ ㈱	4 0 8, 6 4 8
高 千 穂 観 光 ㈱	4 0 0, 0 0 0
そ の 他	6 6 8, 8 7 3
計	3, 5 2 0, 9 3 7

大末建

(ヌ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
グ ア ム ・ ダ イ ス エ (株)	4 3 5, 4 3 9
三 協 物 産 (株)	2 6 5, 8 2 7
(株) 興 産	2 2 6, 1 3 4
(株) 雁 風 荘	2 2 3, 6 2 9
宗 教 法 人 安 楽 寺	1 8 1, 1 4 0
そ の 他	7 7 3, 3 1 2
計	2, 1 0 5, 4 8 1

(ル) その他投資等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
特 定 預 金	6 2 4, 6 3 7
そ の 他	5 9 1, 5 7 8
計	1, 2 1 6, 2 1 5

(2) 負債の部

(1) 支払手形(設備支払手形を含む)・工事未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	7,927,338	5,424,189	
販 売 用 不 動 産	14,170		259,475
設 備 費	5,300		
そ の 他	118,839		70,375
計	8,065,647	5,424,189	329,850

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和57年 1月	1,758,212	昭和57年 5月	591,741
昭和57年 2月	2,056,044	昭和57年 6月	32,458
昭和57年 3月	1,797,715	昭和57年7~12月	26,090
昭和57年 4月	1,803,387	計	8,065,647

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱三和銀行	17,494,000	昭和57年 6月	受取手形、不動産
"	住友信託銀行㈱	3,395,000	昭和57年 6月	受取手形、不動産、有価証券
"	㈱埼玉銀行	1,335,000	昭和57年 2月	受取手形
"	興亜火災海上保険㈱	1,000,000	昭和57年 3月	銀行保証
"	富士火災海上保険㈱	1,000,000	昭和57年 11月	銀行保証
"	㈱太陽神戸銀行	700,000	昭和57年 10月	受取手形、定期預金
"	相互信用金庫	300,000	昭和57年 3月	定期預金
"	㈱徳陽相互銀行	100,000	昭和57年 1月	不動産
計		25,324,000		
長期借入金からの振替分		3,754,500		
合 計		29,078,500		

大末建

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
8,717,471	45,039,274	46,451,267	7,305,478

(3) 収 支 の 部

(イ) 受 取 利 息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 利 息	1 6 9, 5 3 4
工 事 代 延 払 利 息	3 1 1, 8 1 8
貸 付 金 利 息 等	3 4 1, 5 9 4
計	8 2 2, 9 4 6

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借 入 金 利 息	2, 2 6 7, 2 5 2
受 取 手 形 割 引 料	3 0, 1 6 4
借 入 金 保 証 料	1 2, 3 3 9
支 払 手 形 利 息 等	2 6, 7 8 1
計	2, 3 3 6, 5 3 6

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		昭和 56年 1月 ~56年 3月	昭和 56年 4月 ~56年 6月	昭和 56年 7月 ~56年 9月	昭和 56年 10月 ~56年 12月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		4,779	3,404	4,497	3,530	
収 入	営 業 収 入	13,787	17,135	11,759	12,340	55,021
	営 業 外 収 入	497	871	686	268	2,322
	借 入 金	1,600	6,660	3,760	7,885	19,905
	そ の 他 の 収 入	6	19	5	17	47
	計	15,890	24,685	16,210	20,510	77,295
支 出	工 事 費	12,713	13,512	12,670	11,159	50,054
	販売用不動産関係	766	1,182	542	221	2,711
	設 備 費	5	26	21	3	55
	一 般 管 理 費	610	564	593	809	2,576
	借 入 金 返 済	2,220	6,429	2,748	6,304	17,701
	支払利息・割引料	582	568	548	671	2,369
	そ の 他 の 支 出	369	1,311	55	570	2,305
	計	17,265	23,592	17,177	19,737	77,771
(うち人件費)		(662)	(734)	(1,060)	(1,210)	(3,666)
翌 月 繰 越 高		3,404	4,497	3,530	4,303	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 57年 1月 ～57年 3月	昭和 57年 4月 ～57年 6月	計
前 月 繰 越 高		4,303	3,924	
収 入	営 業 収 入	13,373	13,910	27,283
	営 業 外 収 入	78	70	148
	借 入 金	3,015	1,795	4,810
	そ の 他 の 収 入	584	1,288	1,872
	計	17,050	17,063	34,113
支 出	工 事 費	11,566	13,609	25,175
	販売用不動産関係	65	172	237
	一 般 管 理 費	572	630	1,202
	借 入 金 返 済	4,189	1,309	5,498
	支払利息・割引料	587	634	1,221
	そ の 他 の 支 出	450	1,623	2,073
	計	17,429	17,977	35,406
(うち人件費)		(712)	(752)	(1,464)
翌 月 繰 越 高		3,924	3,010	

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況 特記事項なし。

(2) 訴 訟 特記事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三 和 動 熱 工 業 株 式 有 限 公 司	大 阪 市 北 区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（１社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも１０％以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}}$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる。	
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	な し	
	500株券 100株券	株券に関する手数料	名 義 書 換 え	無 料
	100株未満の端数株券		新株券1枚につき	1 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			